

2021年10月29日

会員各位

日本農業経済学会  
会長 福田 晋

## 2022年度日本農業経済学会大会のお知らせ (龍谷大学大会, オンライン開催)

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。2022年度日本農業経済学会大会を下記要領にてオンラインで開催いたします。本大会では、1日目に国際シンポジウム、特別セッション、大会シンポジウム、2日目に個別報告を行います。多数のご参加をお願いいたします。

### ご注意

- ・本大会は、Zoomによるオンライン開催です。
- ・大会への参加には、事前の参加登録と参加費支払が必要です。3月18日(金)までに事前参加登録と参加費支払を済ませられますよう、お願いいたします。
- ・本大会では、個別ポスター報告はありません。
- ・参加される方は、事前準備として以下の点をお願いします。
  - ①お手持ちのPCなどへのZoomアプリのダウンロード。Zoomアプリの最新バージョンへの更新。
  - ②お手持ちのPCなどへのWebカメラ、マイク、スピーカーの準備。
  - ③安定したネットワーク環境の整備。
- ・今後、学会ホームページ上に追加や変更のアナウンスを行うことがありますので、ご注意ください。

### [1]日程

2022年3月26日(土)～3月27日(日)、Zoomによるオンライン開催

#### <予定大会スケジュール>

3月26日(土)

開会・開催校挨拶	9:00～9:05
会長講演	9:05～9:20
国際シンポジウム	9:30～11:30
学会賞表彰	11:40～12:10
特別セッション	(応募数により設定, 午前中)
大会シンポジウム	13:00～17:00

3月27日(日)

個別口頭報告	9:00～16:00(予定)
--------	----------------

#### <諸会議>

3月26日(土)

新理事会	17:30～18:00(予定)
------	-----------------

3月27日(日)

農業経済学関連学会協議会	16:00～18:00(予定)
農業経済学関連学会編集委員長会議	16:00～18:00(予定)

これ以外の総会、理事会等の会議は、大会に先立ってオンライン等で開催されます。学会ホームページ上の案内や事務局からの連絡にご注意ください。

## [2]参加登録の方法と参加費

12月1日に開設予定の大会特設サイトにアクセスし、以下の手順で事前参加登録・参加費支払をして下さい。参加登録と参加費支払は、3月18日(金)で締め切ります。

- 1) まず、大会特設サイトの入口で、個人アカウントを作成します(ログインID・ログインパスワードを設定します)。この際ログインIDはメールアドレスとし、ログインパスワードは任意に決めます。IDとパスワードを入力すると、自動で確認メールが送られてきますので、メール中のリンクをクリックすることでアカウント作成が完了します。  
(なお、名誉会員の方は会員名簿に登録したメールアドレスをログインIDとしてお使いいただくことで無料で参加登録ができます。もし、これとは異なるメールアドレスをお使いになりたい場合や登録したメールアドレスが不明な場合は、事前に下記[3]の学会事務局にご連絡ください。)
- 2) 一度、個人アカウントを作成すると、そのログインID・ログインパスワードを使って大会特設サイト内に入れるようになります。
- 3) 大会特設サイトに入り、「参加登録」ページから事前参加登録をしてください。この際に、参加費支払方法として、クレジットカードと銀行振込(郵便振替も可)から選ぶことができます。

### <振込先>

- i) クレジットカード払いを選んだ場合:

メールで登録完了が通知され、直ちに「プログラム」ページを閲覧できるようになります。

- ii) 銀行振込を選んだ場合:

メールで銀行振込受付が通知されます。この後、銀行振込(郵便振替も可)の手続きをしてください。事務局で入金を確認できましたら、「プログラム」ページを閲覧できるようにいたします。この間に日数がかかりますのでお早めに振込をお願いします。

1. 郵便局の払込取扱票・ゆうちょ銀行からのお支払いの場合

郵便振替 00190-2-588080

2. 他金融機関からのお支払いの場合

ゆうちょ銀行 〇一九(ゼロイチキョウ)店 当座預金 0588080

※いずれも口座名義は「日本農業経済学会」です。

必ず、振込名義人の後に、受付通知メールに記載の「銀行振込管理番号」を書き添えてください。

### <大会参加費>

正会員：4,000円、 学生会員：1,000円、 (非会員：5,000円)

### <領収書>

大会サイト内の「マイページ」から「日本農業経済学会 2022年度大会」のリンクをたどると「参加登録詳細」情報が表示され、そこにある「領収書ダウンロード」ボタンでダウンロードできます。

- 4) Zoomにアクセスするためのリンクは、大会直前に大会特設サイト内の「プログラム」ページに掲載します。

## [3]大会に関する問い合わせ

「日本農業経済学会事務局」担当：齋藤・諏訪

〒104-0033 東京都中央区新川2-22-4 新共立ビル2F 株式会社共立(内)

電話：03-3551-9896 Fax：03-3553-2047

メールアドレス：office@acsjapan.sakura.ne.jp (注：個別報告等の送信先ではありません)

#### [4]大会シンポジウム (3月26日(土)午後)

##### 1.全体テーマ

「政策理念転換への道：農業政策から食農政策へ」

座長：秋津元輝（京都大学）、青柳みどり（国立環境研究所）

解題 秋津元輝（京都大学）

第1報告 持続可能な食農システムへの転換：グローバルヘゲモニーと対抗的实践との相克

久野秀二（京都大学）

第2報告 農業環境政策のポリティカル・サイエンス

西澤栄一郎（法政大学）

第3報告 食農政策転換と先端技術：制度化される期待とその社会的含意

立川雅司（名古屋大学）

コメント 青柳みどり（国立環境研究所）

総合討論

※ただし、報告タイトルは仮題。

##### 2.シンポジウムのテーマについて

私たちの学会のひとつの重要な使命は、農業生産から食料・原料消費および廃棄・循環に至る経済的社会的現実を正しく把握し、その上で未来の方向性を示して、政策策定に貢献することにある。とりわけ、地球規模の持続可能性という命題において人間活動の影響が無視できなくなった人新世の時代にあっては、私たちがどのような目標を共有して食料・原料を生産し、最終的な消費に届け、廃棄されるものを循環させるかが焦点となる。未来社会のデザインを志向するという意味において、昨年度のシンポジウムの問題関心を引き継いでいる。

このグローバルな食料・農業の政策的目標に照らすとき、現在の日本の政策で適切な舵取りがおこなわれているのか。まず、人と地球の生存と健康を目標とすると、持続可能性を条件とした上での人びとへの食の確保が最上の課題となる。とすると、食料・原料生産は生産に重点がおかれた農業政策ではなく、食の確保がむしろ上位におかれた食農政策へと転換することが前提となる。食を基点とする政策は、地球規模で進行する都市化と食料消費に特化した人口の拡大という事実によっても裏付けされる。

そうした中、2021年5月に農水省より公表された『みどりの食料システム戦略』は、約30年後の2050年を終点とする長期目標であり、世界のなかでの今後の日本の食農政策に直接的に関連する内容となる。この政策内容も念頭におきつつ、本シンポジウムでは農業政策から食農政策への転換を進めるにあたっての主要論点について、話題提供をおこない討議する。

解題では、以上の課題意識を展開するとともに、政策策定プロセスの見直しという根本問題について提起をおこなう。すなわち、食と農という人びとの生命を支える分野の政策決定において、政治・政策・専門家・市民、地域・中央などの関係、それらを定める組織体制を再考する。続いて、日本の状況を照射し反省するために、食農政策に関連して世界でどのような方向性が生成し、それらが協調あるいは対立しながら動いている様態を遠近法的に概観する（第1報告）。とくに、農業の環境案件における世界と日本とのギャップに焦点をあてて、その由来と採択すべき道を検討する（第2報告）。未来を見据えるときに、技術開発とその社会導入に関する議論は欠かせない。現在の延長線上にある可能性にふれるとともに、制御上の論点を示す（第3報告）。最後に、環境と社会に関するグローバルな視点からのコメントを加えて、食農政策への転換にむけた道を議論する。

報告の概要は、以下の通りである。

##### ○第1報告（久野秀二）

国連フードシステム・サミットにみられるように、農業と食料の工業化・グローバル化を追求してきた現行フードシステムの問題性は国際社会の共通認識となっている。しかし、それをどのように・誰の手によって・どの方向に転換していくかをめぐり大きな対立が存在する。オルタナティブな市民的食農システムを実現するために、対立軸を不鮮明にしがちな持続可能性規範を政治化するとともに、対抗的実践の舞

台を農（生産）から食（生活）へ広げ、生活圏である都市を起点に点的実践・線的連携を面的政策へと制度化する試みが各地で生まれている。

#### ○第2報告（西澤栄一郎）

EUは共通農業政策のグリーン化を進めているのに対して、日本の農業政策は環境政策統合や生物多様性の主流化からほど遠い状況にある。日本と欧州の差は何に由来するのか。農業のかたち、環境意識、政策理念、政策過程の違いなどから考察する。「みどりの食料システム戦略」が環境の持続可能性を高めるかどうかとも検討したい。

#### ○第3報告（立川雅司）

SDGsや脱炭素など社会転換が迫られるなかで、農業政策においても新たな対応策が模索されている。こうした政策転換の構想においては、科学技術イノベーションへの期待が重要な柱となる傾向がある。近年のスマート農業などに象徴されるように、デジタルとバイオの複合的革新が進展しつつあり、様々な可能性が展望されている。本報告では、現在の食農分野における技術動向を概観しつつ、科学技術に向けられる期待とその作用について多角的に検討する。

### [5]国際シンポジウム（3月26日（土）午前）

#### 1. 共通テーマ

The Future of Agriculture in Growing Asian Countries: Issues in China and Experience in Japan

#### 2. 報告者、司会者、討論者

司会 加治佐敬（青山学院大学教授）

報告者 Jikun Huang（Professor, China Center for Agricultural Policy, Peking University）

本間正義（西南学院大学教授・東京大学名誉教授）

討論者 伊藤順一（京都大学教授）

#### 3. 内容

本年度の国際シンポジウムは、2020年度日本農業経済学会（東北大学）で予定した内容で実施します。第11回アジア農業経済学会（2023年度、東京）の開催（日本農業経済学会大会と共同開催）に向けた関連イベントとして、日本と中国の事例を中心にアジアの農業の現状と将来について上記2名の研究者に基調報告をお願いしています。使用言語は英語です。積極的な参加をお願い申し上げます。

詳細は追って学会HPに掲載します。

### [6]個別報告（口頭報告）（3月27日（日））

#### 1. 個別報告の種類と制限

今大会では、個別報告は「口頭報告」のみとし、「ポスター報告」は行いません。報告は、異なるタイトルや内容の報告であっても、筆頭著者（名前の順番が最初で発表者本人）としての報告は、個別報告と特別セッションそれぞれ1報告までに限られます。ただし、報告論文または Research Letters への投稿は、個別報告と特別セッションあわせて1報告に限られます。

#### 2. 会員要件

筆頭著者とコレスポンディング・オーサー（学会との連絡に責任を負う者）は、2021年度の本学会員であることが求められます。非会員の方は、本学会ホームページ（以下、学会HPという）の「入会申請フォーム」で入会手続きを行うことができます。

#### 3. 申し込み方法

口頭報告、ポスター報告ともに、11月中旬に学会HPで公開予定の「個別報告申込要領」ならびに「個別報告申請手順」を参照のうえ、12月1日（水）から12月13日（月）17:00までに、①報告申請票、②報告要旨、③報告原稿の3点（予定）の書類を提出して下さい。提出方法と提出先は、「個別報告申込要領」「個別報告申請手順」に記載します。

#### 4. 申し込みの受付要件

個別報告の申し込みに当たり、上記 3 に定める提出物に不備があった場合は受け付けません。また、上記 3 に定める②報告要旨や③報告原稿については、申し込み段階で論文として完成していることが受け付けの要件となっています。この要件について厳格に審査し、分析途上の不完全な原稿や、完成原稿を装うために発表済みのものを転載した原稿などは受け付けません。

#### 5. 報告方法など

- 1) 口頭報告の報告時間は25分（17分の報告と7分の質疑応答、そして1分の交代時間）を予定しています。ただし、報告数によって変更する場合があります。
- 2) 報告は Zoom を使用してオンラインで行います。Zoom の画面共有機能を用いて、報告者の手元資料（スライドなど）を提示しながら報告することになります。Zoom を用いた報告がスムーズに行えるように事前に練習して慣れておいて下さい。

#### 6. 報告論文または Research Letters への投稿

- 1) 個別報告後に投稿された原稿のうち、査読を経て掲載可と判定された原稿は、和文原稿の場合「報告論文」として『農業経済研究』（以下「和文誌」という）に、英文原稿の場合「Research Letters」として『Japanese Journal of Agricultural Economics (JJAE)』（以下「英文誌」という）に、それぞれ掲載されます。
- 2) 報告時の筆頭著者を投稿時に変更することは認められません。また、筆頭著者としての投稿は個別報告と特別セッションあわせて1報告に限られます。
- 3) 投稿原稿の提出時期は、和文の「報告論文」は2022年5月8日、英文の「Research Letters」は2022年6月1日とする予定です。具体的な提出期限については、今後学会 HP で公表される報告論文投稿要領をご参照ください。
- 4) 投稿原稿の様式は、和文誌および英文誌の「投稿規程」、「投稿細則」に従い、ページ数は原則4ページ、上限6ページです。3ページ以下の原稿は受け付けません。
- 5) 英文サマリー、キーワード、メールアドレスの記載およびコレスポন্ディング・オーサーの明示が必要です。
- 6) 投稿時に審査料として5,000円を頂きます。また、掲載が受理された場合は、掲載料と英文サマリーの校閲料を納入する必要があります。掲載料は4ページで2万円、5ページで3万円、6ページで5万円です。なお、英文サマリーの校閲料は著者の実費負担とし、1,500円程度を予定しています。

#### [7]特別セッション（3月26日（土）午前）

##### 1. 特別セッションの目的

特別セッションは、研究グループによる共通テーマのもとで、複数の研究報告と討論および会場参加者との質疑を行う研究発表の場です。座長もグループ内で定めます。

##### 2. 会員要件

特別セッションの場合、代表者は本学会員であり、報告者は個々の報告について、[6] 個別報告の2に掲載した会員要件を満たす必要があります。座長とコメンテーターには会員要件はありません。

##### 3. 報告時間

報告者およびコメンテーターの人数や時間配分などは代表者に任されますが、セッション全体を1.5～3時間に収めてください。

##### 4. 申し込み方法

特別セッションの申し込みは、11月中旬に学会 HP に公開予定の「特別セッション申込要領」および「特別セッション申請手順」を参照のうえ、12月1日（水）から12月13日（月）17:00までに、①特別セッション申請票、②特別セッション全体要旨、③各報告個別報告要旨、④各報告個別報告原稿の4点

(予定)を提出してください。具体的な提出方法と提出先は、「特別セッション申込要領」「特別セッション申請手順」に記載します。

必要書類を受領後、個別報告と同じ基準で、個々の報告および全体を審査します。審査に通ったセッションでも、時間の短縮をお願いする場合があります。また、異なるタイトルや内容の報告であっても、筆頭著者としての報告は、特別セッションと個別報告それぞれ1報告までに限られます。なお、個別報告論文または Research Letters への投稿は、特別セッションと個別報告あわせて1報告に限られます。

また、行政官や実務家が報告のみを行い、個別報告論文や Research Letters として投稿しない場合に限り、④の報告原稿を他の資料(プレゼンスライドなど内容を確認できるもの)に代えられます(ただし、会員要件に関しては除外しません)。詳しくは11月中旬公開の申込要領を参照願います。

#### 5. 申し込みの受付要件

特別セッションの申し込みに当たり、上記4に定める提出物に不備があった場合は受け付けません。また、上記4に定める③報告要旨や④報告原稿については、申し込み段階で論文として完成していることが受け付けの要件となっています。この要件について厳格に審査し、分析途上の不完全な原稿や、完成原稿を装うために発表済みのものを転載した原稿などは受け付けません。

#### 6. 料金

料金は2時間まで1万円、2時間を超えて3時間まで15万円です。料金の支払い方法については、[3]に記載した学会事務局から代表者に通知します。

#### 7. 報告方法など

報告は Zoom を使用してオンラインで行います。詳しくは [6] 個別報告の 5 報告方法を参照願います。

#### 8. 報告論文または Research Letters への投稿

特別セッション報告後に投稿された原稿のうち、査読を経て掲載可と判定された原稿は、和文原稿の場合「報告論文」として和文誌に、英文原稿の場合「Research Letters」として英文誌に、それぞれ掲載されます。投稿要領、審査方法のほか、審査料、掲載料、英文サマリー校閲料につきましても、全て [6] 個別報告の6と同様です。

#### [8] 今後のスケジュール

1. 個別報告・特別セッションの申し込み：2021年12月1日(水)～12月13日(月) 17:00
2. 個別報告・特別セッションのプログラムの公開：2022年2月中旬(予定)
3. 報告論文への投稿締め切り：2022年5月8日(予定)  
Research Letters への投稿締め切り：2022年6月1日(予定)